

# 国立 新潟大学

プログラムの名称：ダブルホーム制による、いきいき学生支援

-- 地域協働による、学生の自律を目指す、予防的環境の構築

プログラム担当者：理事（教育担当）・副学長 河野 正司

キーワード

1. 第二のホーム 2. 生活者の視点 3. 地域連携  
4. 困難な課題に適切に対応できる力 5. 予防的環境

## 1. 大学の概要

新潟大学は、1949（昭和24）年の創設以来、環日本海地域における学術の中心としての役割を果たしてきた。より良い教育・研究・診療を目指して、施設や設備の充実、組織の新設・再編などを行ってきた結果、今日では、9学部（人文学部・教育人間科学部・法学部・経済学部・理学部・医学部・歯学部・工学部・農学部）、5大学院研究科、2専門職大学院、脳研究所、医歯学総合病院などを有し、約12,900人の学生と約2,400人の教職員を擁する大規模総合大学に発展した。

2004（平成16）年4月1日、国立大学法人新潟大学が発足し、これを機に、高志の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づき、自律と創生を理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献する意思を明確に表明し、その意思を具体化すべく新しい大学づくりに取り組んできた。

教育においては、総合大学の教育資源を十二分に生かして、教養教育と専門教育を融合させた教育プログラムを提供し、また、特定の課題あるいは分野の学習成果を認証する副専攻制度を導入して、意欲ある学生に発展的学習の機会を提供している。

研究においては、基礎的・応用的分野を問わず、卓越した先端的研究、社会的要請の高い研究、長期的視野に立つ価値ある研究、本学の地域性に立脚した研究などを推進し、その成果を世界に発信している。

社会貢献においては、生涯学習支援、産学連携、医療活動などを通じて、地域社会や国際社会の発展を支援している。2006（平成18）年4月、新潟県と連携して中越地震などの自然災害からの復興を学術的側面から支援するために、災害復興科学センターを設置した。

豊かな自然に恵まれた五十嵐・旭町両キャンパスは、学生たちが落ち着いて学究生活を送る環境として最適である。未来に夢を抱き、伸び伸びと学問に打ち込む

ことができるよう、入学前から卒業までの学生支援環境の整備にも努めている。

## 2. 本プログラムの概要

本取組は、学生が日常を過ごす拠点（ホーム）を、学部・学科の領域を越えて形成するものである。学部・学科の専門教育を行う従来の拠点である第一のホームに対して、新しい第二のホームは各々24名の規模で、文系・理系・医歯系の学生が集まる総合大学の特性を生かし、学年・領域が混じって構成される。第二のホームでは、将来の学生が専門家として行う様々なサービスの受け手である生活者の視点に立って地域連携に取り組む。自分を生活者の立場に映すことや多様な価値観の人たちと話すことにより、将来学生が直面する困難な課題に適切に対応できる力が養われる。このことが、学生の生活をいきいきとしたものに変えて、悩みに陥ることを未然に防ぐ優れた予防的環境となる。また、各自の専門性を生活者の立場からより深く認識することで、学習への強い動機が得られる。第二のホームでのネットワークは卒業後も、学生個人の生活や専門性を支援する財産となる。

## 3. 本プログラムの趣旨・目的

### （1）取組の背景・動機と大学における意義

本取組の実施の背景には、学生の人間関係の希薄化がある。人間関係の希薄化は、同年齢で同じ考え方の狭い集団の中でしか暮らせない若者を増やしている。これらは、結果として学生のメンタル面での脆弱化、コミュニケーション能力の低下、社会からの遊離、という相互に関わり合う三つの現象を引き起こしている。例えば、登校せず部屋から出られない学生（引きこもり）や就職活動を放棄して社会に出たがらない学生（ニート）の増加など、自分の進路が見えない・自分の居場所が分からない学生が、新潟大学でも増加する傾

## 事例9 新潟大学

向が見られている。

本学では、このような学生へのケアとして、学部単位で学生相談員による相談窓口を設けたり、保健管理センターでのメンタルヘルスクエアを新設したりするなどの手当を行ってきた。さらに、スタディ・スキルズを開講し、初年次学生に大学学習法を学ばせている。また、キャリア教育プログラムや学生の進路選択へのアドバイスを通して、自分の立地点と将来像を学生に気づかせる教育プログラムが実践されてきた。

しかしながら、こうした実践に関わらず、メンタルな問題を抱えて立ち止まる学生は少しずつ増える傾向にある。このことから、問題を学生自身が受け止めて、適正に対応できる健全な力を育成する予防的環境が治療的環境とともに重要であると認識するに至った。

この考え方に基づいて、学生の居場所となる第二のホームを新たに設けることにした。第二のホームで生活者の視点を獲得するために、地域社会との積極的な連携をテーマとする自己啓発型の学生支援プログラムを構築していく。この活動によってつくられる環境が、学生にとって今必要とされる予防的環境となる。

### (2) 趣旨と目的

本取組は、学生が日常を過ごす拠点（ホーム）を、学部・学科の領域を越えて形成するものである。学部・学科の専門教育を行う従来の拠点である第一のホームに対して、新しい第二のホームはおおの24名の規模で、文系・理系・医歯系の学生が集まる総合大学の特性を生かし、学年・領域が混じって構成される（図1）。第二のホームでは、将来の学生が専門家として行う様々なサービスの受け手である生活者の視点に立って地域連携に取り組む。

自分を生活者の立場に映すことや多様な価値観の人たちと話すことにより、将来学生が直面する困難な課題に適切に対応できる力が養われる。このことが、学生の生活をいきいきとしたものに変えて、悩みに陥ることを未然に防ぐ優れた予防的環境となる。

また、各自の専門性を生活者の立場からより深く認

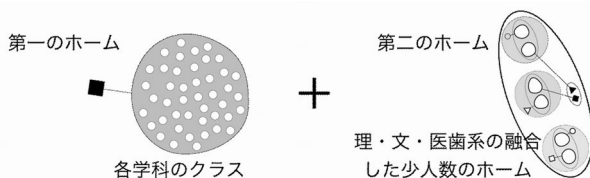


図1 第一のホームと第二のホーム

識することで、学習への強い動機が得られる。第二のホームでのネットワークは卒業後も、学生個人の生活や専門性を支援する財産となる。

本取組の目的は、学生が悩みに陥ることを未然に防ぐ予防的環境を整備することにある。すなわち、学生の居場所となる第二のホームを中心として、「生活者の視点に立つ地域連携のテーマ」に取り組むことで、将来直面する困難な課題に対峙できる適正な力量を獲得するものである。このことは、学生が精神面での問題を解決できない状況になった場合に必要となる従来の治療的環境に対して、自己啓発型のプログラムによって形成される予防的環境の構築を意味する。

第二のホームは、1～3年各8名、合計24名の規模で構成される。このホームには分野を異にする教員2名と教育支援員（名誉教授、同窓会会員など）が2名加わり、ホームの運営に関してサポートする。さらに、このホームを経験し、活動のポートフォリオを完成した4年生がピアサポートのTAとして参加する（図2）。このホームは、大学を離れ、本学がすでに地域と密接に関わりながら推進している教育プログラムや研究プロジェクトの場に訪れることを主な活動とする。

例えば、山間地に住民を訪ね農業の後継者問題、農業の活性化と地域の自然環境の再生を目指す方法（朱鷺プロジェクト・棚田プロジェクト）を話し合う活動、中越地震の被災地と大学とを結ぶ地域医療支援（赤ひげ医療プロジェクト）の活動実態を調査しその役割と

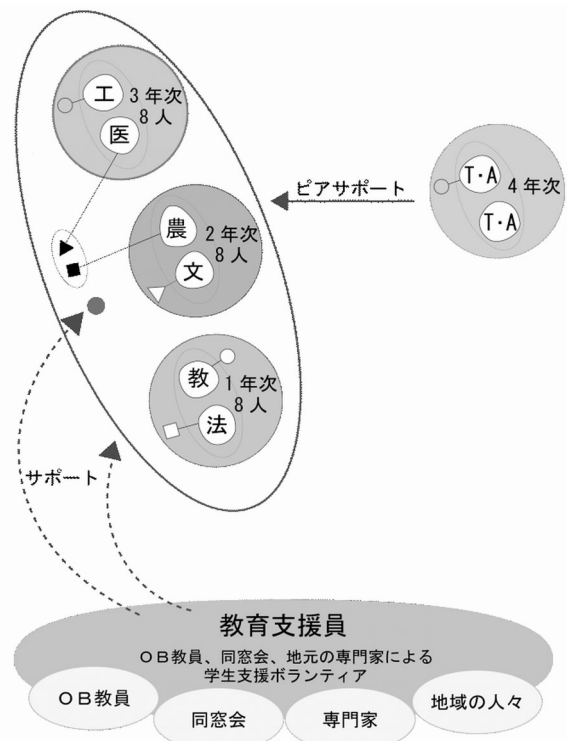


図2 第二のホームの運営体制

課題を探る活動などがある。また、地域のゴミ処理施設やリサイクルの現場（バイオマスプロジェクト）を訪ね環境ボランティアの人たちと話し合う活動、まち歩きを通して地域の人たちと景観保全（雁木づくり）や新しいまちづくり（西区deアート）について話し合う活動などもある。これに加えて、中国・韓国の拠点大学を結んで、留学生とともにそれぞれの地域の環境を調査し、住環境の問題を住んでいる人たちと話し合うプロジェクト（Fusion Tech プロジェクト）に参加する活動も行う。

これらの活動では、学生は生活者の視点でこれらのプロジェクトを観察し、そこに住む地域の人たちと対話することが中心的な内容となる。運営に関するガイダンスの後に1年を通して向かうテーマを文系・理

系・医歯系から順番に選ぶ。グループのリーダーはそれぞれの専門性を生かし、地域の課題調査や住民との話し合いの場・活動スケジュールなどを主体的に設定する。

地域に出る活動は土日を利用して2カ月に1度・年4回行われ、隔週の土曜日・日曜日には、準備のためのミーティングを行う。これらの活動は学生一人一人のポートフォリオに記録されてゆく（図3）。

各ホームをサポートする教員は、1年の活動スケジュールやテーマの選出についての調整を行う。また、教育支援員（名誉教授、同窓会会員など）は、文系・理系・医歯系の各系から推薦され、非常勤協力教員として登録される。

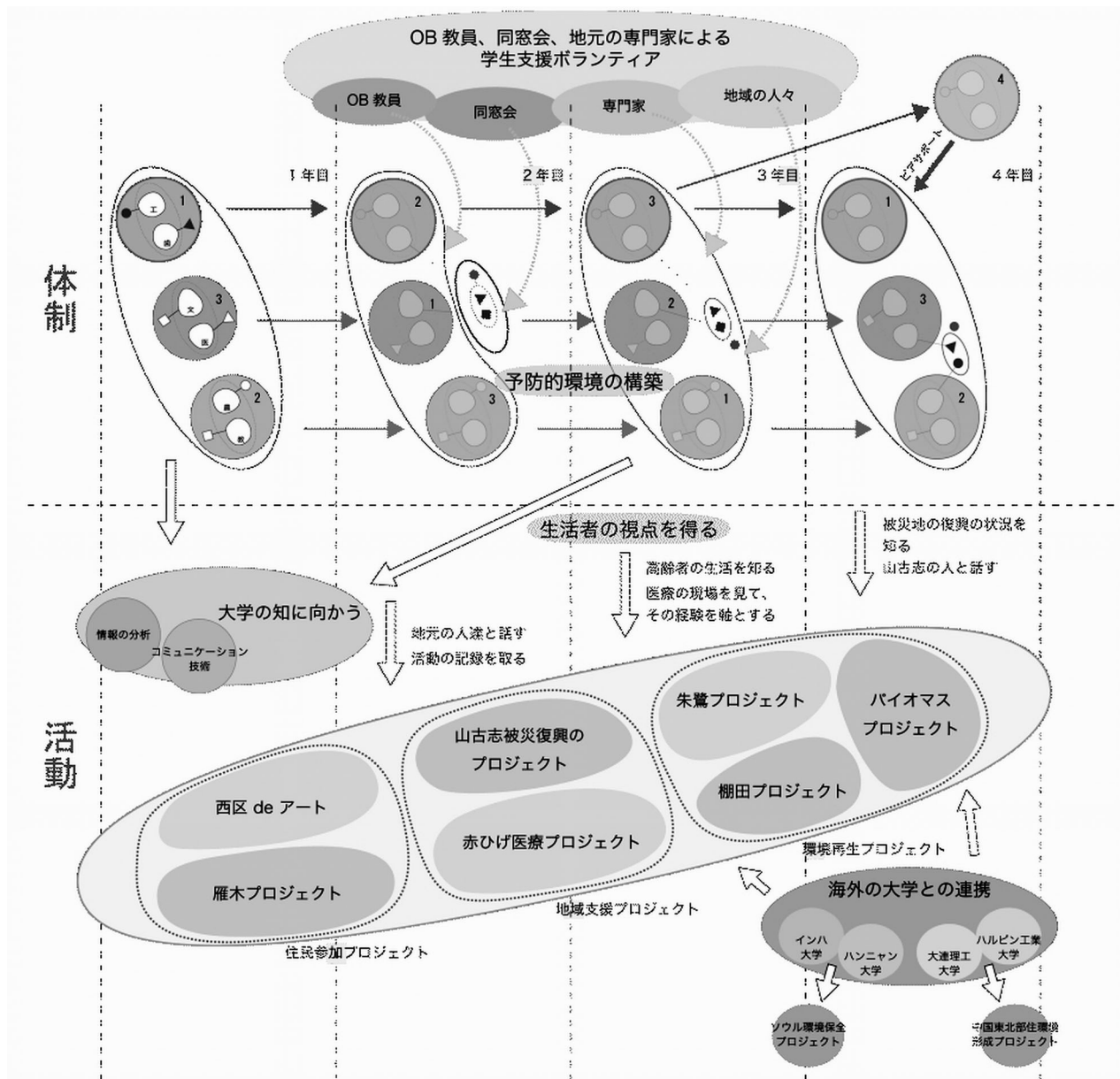


図3 第二のホームの体制と活動の関連図

### 4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

#### （1）独自性

本取組は、学生の新しい居場所となる第二のホームを提案するもので、ダブルホーム制と生活者の視点に立った学生支援プログラムに本提案の独創性を有する。

ダブルホームには第一のホームと第二のホームがある。第一のホームは従来の専門教育の拠点であり、第二のホームは、専門の異なる学生が学年・領域の枠を越えて形成される集団である。この第二のホームでは、学生同士が協力して、教育・研究実践をしている地域社会を訪れ、住民との交流を重ねることに工夫がある。

第二のホームでは、地域を訪れ、その人々と話し合うことで、学生が自分の位置を定め、社会を構成する様々な人たちが固有の問題を持ちながら生活している現状を認識するものである。

将来、学生が専門家として行うサービスの受け手となる生活者の視点を理解し、多様な価値観から問題に対処する目を養うことに、本取組の独創性がある。

#### （2）他大学などの参考となるか

学生の予防的な環境を構築しようとする本取組は、学生支援の問題に取り組もうとする他大学でも是非とも必要となる仕組みである。治療的環境と両輪をなすこの予防的環境は、学生が健全に大学生活を送り、自分の将来をしっかりと捉えた上で社会に出て行くことを可能とするものである。さらに地域に出て生活をしている人たちと話をすることで、生活者の視点を獲得するというプロジェクトによって、第二のホームでの経験が効果的に学生の知恵となるように計画されている。

この2点は、本大学での実践が他大学に大きく波及することを確信するものである。

### 5. 本プログラムの有効性（効果）

#### （1）期待される効果

ダブルホーム制、生活者の視点、予防的環境は、学生側と大学側の双方にとって、次のような効果が期待できる。

##### （i）ダブルホーム制による効果

第二のホームは、古き良き学生寮での生活に似たところがある。地域への活動の中で食住をともし、専門の異なる文系・理系・医歯系の学生が集まり、学年も違う学生同士が地域社会の人たちとの交流を通して、

多くの異なった価値観の中で自分を確認することが期待される。また、学生がその運営を自主的に進めることも、学生の自律を促すものとなる。さらに、教員がチームになって運営をすることで、教員間の協働を促し、大学の中で学際的なネットワークの形成に役立つ。このホームで育成される学生との関係は、文系・理系・医歯系の混在したネットワークとして、卒業後も相互に活用できる有用なものとなる。

##### （ii）生活者の視点に立ったプログラムの効果

本取組は、大学が展開している地域連携活動を活用する。特に、学生は地域の人たちとの自由な対話を重ねることで生活者の視点を獲得していくとともに、各自の専門性の意味や「志」の再認識、高い倫理観の醸成を促すものである。また、学生の地域参加を地域の人たちは歓迎しており、地域と大学の活動の相乗効果が大きく期待されている。

##### （iii）予防的環境の効果

ホームの経験は、学生が直面する困難な課題に適正に対応できる力を育成する。この予防的環境が、治療的な環境と合わせて、学生がメンタルな悩みに陥ることを未然に防ぎ、結果として健全な学習環境が実現される。

#### （2）現在の学生支援の取組との相乗効果

従来の保健管理センターが担ってきた学生の治療的環境と本取組で実現できる予防的環境が相乗的に機能することで、学生が自律して自分の問題を解決できる力が形成できる。第一のホームの教員との連携をとりながら、治療的処置が必要と思われる場合には、保健管理センターとすみやかに連携をとり、各学生を複数の眼差しで指導する体制が構築されるものである。

#### （3）学生ニーズ・社会的ニーズとの対応

2006（平成18）年度実施の新潟大学卒業生アンケートの結果によれば、発表する力、討論する力、他者との関係を構築する力などの必要性が指摘されている。また、企業からは、大学の学生に対して社会貢献とコミュニケーション能力が求められている。これらの社会的なニーズに対して本プログラムでは、ダブルホーム制を通じて生活者の視点を体験することで、コミュニケーション能力や社会性の向上、及びメンタル面の脆弱化の予防を目的としており、上記の社会的ニーズを十分に満たすものとなっている。

また、2006（平成18）年度学生生活実態調査では、他学部・学生との交流が少ないなどの意見もあり、こ

の文系・理系・医歯系の学生間の交流は、学生が希望しているものであり、その意味でもこの第二のホームは、学生のニーズに応えたものとなっている。

#### (4) 教育活動や研究活動との関連性

第二のホームが行う活動は、新潟大学が展開しているまちづくり、環境保全、技術開発、高齢者支援などの地域協働を活用するものである。新潟地域の基幹大学として行ってきた地域との良好な関係を、第二のホームの活動場面として生かすとともに、さらに、その地域連携の輪が広がる。この意味で、本取組は本学の総合大学としての教育・研究の個性・特色を踏まえた学生支援プロジェクトである。学生は大学の地域との優れたプロジェクトに触れ、大学への愛着・誇りなどを持つことに繋がる。さらに、第二のホームに関わる教員は、これまでつきあうことが少なかった専門を異にする教員とチームを組み、専門外の実践的なフィールドに触れることで、専門との関連を模索し新しい研究の芽を発芽させることができる。

## 6. 本プログラムの改善・評価

本取組は継続的に外部の専門家によるチェックを受けながら、逐次そのシステムを改善していく。教育関係者、他大学の教員、企業の経営者などによる外部評価者の委員会（評価委員会）が、第二のホームの活動報告に加えて、学生へのインタビューや面接調査を行い、単位の修得状況・学生相談件数・退学者数・就職率などの客観的データからの検証をあわせて詳細な評価を毎年行う。

第二のホームの組織化と実施にあたり、本学に既設の学士教育課程のマネジメントを行う全学教育機構の中に、新たに「学生支援部門」を立ち上げた。部門では、評価委員会と一緒に、具体的な修正や新たな計画の実施など、次年度のホーム運営の改善を行い、効果的で安定的なホーム運営を持続していく。また、学生と教員によるホームの運営評価と活動の自己評価もあわせて行い、担当教員と教育支援員、学生とが本システムの改善策を検討し、学生支援部門に提案・実施していく。学生が第二のホーム活動の記録として作成するポートフォリオは、学生のキャリアを示す記録とともに、評価の大切なデータとなる。協力教員・学部教員代表及び学生支援担当職員から構成される学生支援プログラム運営会議が、学内外の関係者との協力・調整にあたり、担当教員代表を加えた第二ホ

ーム連絡調整会議（月1回）を開催する。合わせてFDの充実、研修なども行っていく。

これら外部からの評価と内部の自己評価を重ねて、本取組が学生にとっての予防的環境として継続的に維持される。

## 7. 本プログラムの実施計画・将来性

### (1) 第二のホームの概要と運用

#### (i) ホームの構成

各ホームは、1～3年生の各学年につき8名、文系・理系・医歯系学部の学生が混在した集団として編成される。年次的に新入生をホームに加えて、各ホーム24名で構成する。4年生はピアサポートとして参加する。

2007（平成19）年は初年度であり、試行段階として、1年生を中心とした10ホームをつくる。このホームの様子を見ながら、年次ごとに増加を目指していき、最終的には全学生が参加できる体制を築くことを目指す。

#### (ii) 活動の様態

各ホームの第1回目のミーティングは、全学的に指定した時間に行い、それ以降は大学内の適宜便利な場所・時間を決めて打合せと準備を行い、2カ月に1度・年4回（土曜日、日曜日、夏休みなど）地域社会に出向く「活動の日」を設ける。

#### (iii) 実施体制

各ホームの担当は、分野の異なる2名の教員があたり、コース全体の運営の調整を行う。さらに教育支援員を補佐役、大学院生をチューター、4年生をピアサポートとして配置する。ホームの活動は、学生支援部門が時系列で逐次状態を把握し調整する。

#### (iv) 活動の内容と計画

新潟大学が取り組んでいる地域連携の研究・活動プロジェクトが、主な参加の場となる。例えば、2007（平成19）年度に予定している教育プログラム・研究プロジェクト（担当教員）は以下のとおりである。

- ・「西区deアート」  
（教育人間科学部・近藤フヂエ 教授）
- ・「日本海沿岸地域の伝統的な漁撈習俗とその成立」  
（人文学部・池田哲夫 教授）
- ・「学生と住民との協働・新潟県長岡市栃尾表町での雁木づくり」  
（工学部・西村伸也 教授）  
（工学部・岩佐明彦 准教授）
- ・「ヒト腎臓・尿プロテオームプロジェクト」

## 事例9 新潟大学

- (医学部・山本格 教授)
  - ・「こころを科学しよう！」
  - (脳研究所・中田力 教授)
  - (脳研究所・鈴木清隆 准教授)
  - ・「過疎・高齢化の進む中山間地で頑張る“小国町森光集落”」
  - (農学部・福山利範 教授)
  - ・「新潟デジタル・メディア研究会」
  - (人文学部・北村順生 准教授)
  - ・「良寛さんを通してみる和の心」
  - (教育人間科学部・岡村浩 准教授)
  - ・「人間理解と支援の地域福祉プロジェクト」
  - (歯学部・鈴木昭 教授)
  - ・「環日本海プロジェクト」
  - (工学部・仙石正和 教授)
  - ・「キャンパス町内会プロジェクト」
  - (社会連携センター・松原幸夫 教授)
- (v) 学生への動機付け
- 第二のホームにおける活動の意味と目的・到達目標についてのガイダンスを行う。また、活動報告に基づき、教員と学生が話し合っマイレージのポイントと

して得点が加算される。ポイントに応じて、新潟大学独自のランク別の「N-ライセンス」を付与する。さらに高ポイントを獲得した学生に対しては、学長表彰の対象とすることを検討する。

### (2) 人的・物的・財政的条件の整備

新設された学生支援部門は、全学教育機構長が指名した副機構長の下で、部門長を学内併任の責任監督者とし、専任教員を配置する。専任教員はホームの運営・調整・FDの企画をするとともに、学生に対してカウンセラーの役割を担う。教育支援員やホーム活動に必要な人的・物的支援は、大学からの自己資金と本学生支援GP補助金で賄う。

### (3) 補助期間終了後の展開

年次ごとにピアサポートできる学生も育ち、補助期間終了時には本取組の活動が自立的に行われる。本学の教育システムは、学部間の連携が取りやすくなっており、その中心にある全学教育機構の学生支援部門が本プログラムを継続的に維持する。

### 選 定 理 由

新潟大学においては、大学の目的等に基づき学生支援の目標を定め、学生支援の取組を長年にわたり、具体的かつ組織的に実施しており、その結果は、学長の学生との対話集会を高頻度を実施するなど、学生に大学生生活を充実させる効果において大きな成果を上げていると言えます。

また、今回申請のあった「ダブルホーム制による、いきいき学生支援」の取組は、総合大学の特徴を生かした異分野の学生間の連携による地域連携活動により、学生が悩みに陥ることを未然に防ぐ優れた予防的環境の醸成に効果が期待できるものになっており、また、それぞれの支援のプロセスが明確であり、他に見られない工夫ある取組であると言えます。

特に、生活者の視点に立った学生支援プログラムの取組にあっては、学生が潜在的に抱えている自分の専門に対する漠とした不安・意味づけに明確な解答を与えるものであり、他の大学（特に総合大学）等の参考となる優れた取組であると言えます。